

# 令和3年度福井県民経済計算の概要

- 令和3年度の県内総生産は、名目、実質とも2年ぶりに増加
  - 県内総生産 (名目) 3兆6,815億円
  - (実質) 3兆6,951億円
  - 経済成長率 (名目) 3.1%
  - (実質) 4.4%
- 1人当たり県民所得も2年ぶりに増加
  - 1人当たり県民所得 3,263千円(対前年度比3.7%増)

※実質…物価の変動分を除いたもの  
 ※1人当たり県民所得の算出に用いる県総人口は、国勢調査(総務省)による

## ■ 生産 - 名目、実質ともに2年ぶりに増加 -

- ・ 県内総生産は、名目で3兆6,815億円、実質で3兆6,951億円
- ・ 経済成長率は、名目で3.1%増(令和2年度3.1%減)、実質で4.4%増(同3.9%減)
- ・ 増加率が一番高い運輸・郵便業は、名目で20.5%増加(同17.2%減)、実質では21.4%増加(同19.6%減)

## ■ 分配 - 県民所得は2年ぶりに増加 -

- ・ 県民所得は、2兆4,816億円
- ・ 対前年度増加率は、2.8%増(同6.2%減)
- ・ 1人当たり県民所得は3,263千円で3.7%増(同5.7%減)となり、4年連続で1人当たり国民所得を上回った。

## ■ 支出 - 名目、実質ともに増加 -

- ・ 名目では民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出および県内総資本形成のすべてが増加した。
- ・ 実質では県内総資本形成のみ減少した

図表1 県(国)民経済計算主要指標

項目	単位	福井県		(参考) 全国		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
県(国)内総生産	名目	億円	35,710	36,815	5,375,615	5,505,304
	実質	億円	35,395	36,951	5,273,884	5,407,961
経済成長率	名目	%	△ 3.1	3.1	△ 3.5	2.4
	実質	%	△ 3.9	4.4	△ 4.1	2.5
県(国)民所得		億円	24,130	24,816	3,753,887	3,959,324
	対前年度増加率	%	△ 6.2	2.8	△ 6.6	5.5
1人当たり県(国)民所得		千円	3,147	3,263	2,975	3,155
	対前年度増加率	%	△ 5.7	3.7	△ 6.4	6.1

全国値(国)：「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」より

### 県民経済計算

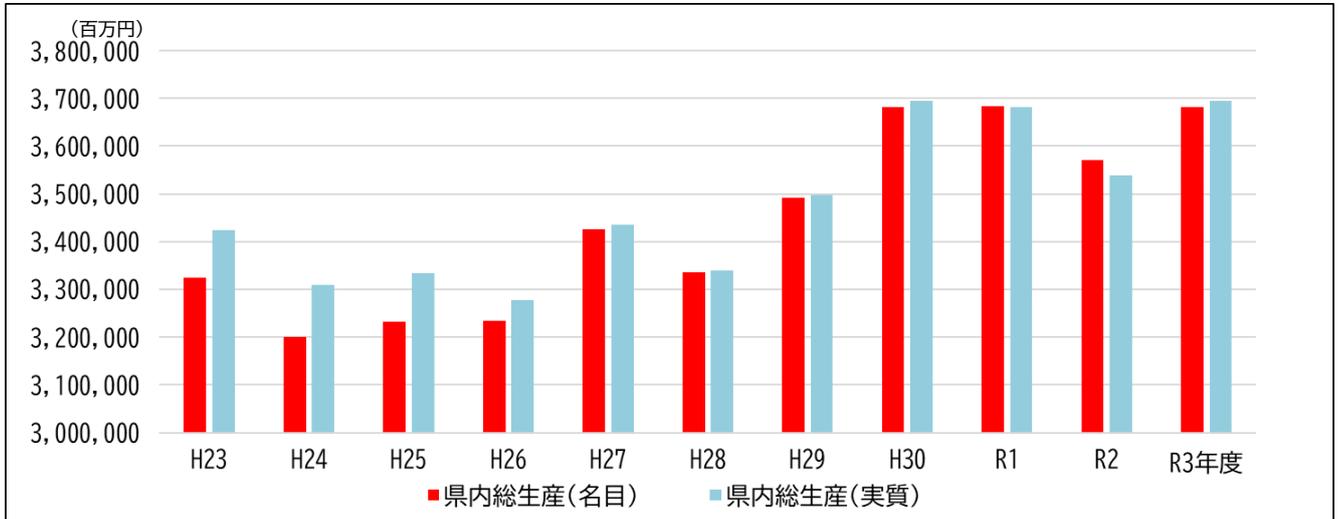
…1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から捉えたもの。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」される。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返している。

# 1 県内総生産と経済成長率の推移

令和3年度の県内総生産は、名目で3兆6,815億円(対前年度比3.1%増)、物価の変動分を取り除いた実質は3兆6,951億円(同4.4%増)となり、名目、実質とも2年ぶりの増加となった。【図表2】

なお、令和3年度の国の経済成長率は、名目で2.4%増、実質で2.5%増となった。【図表3】

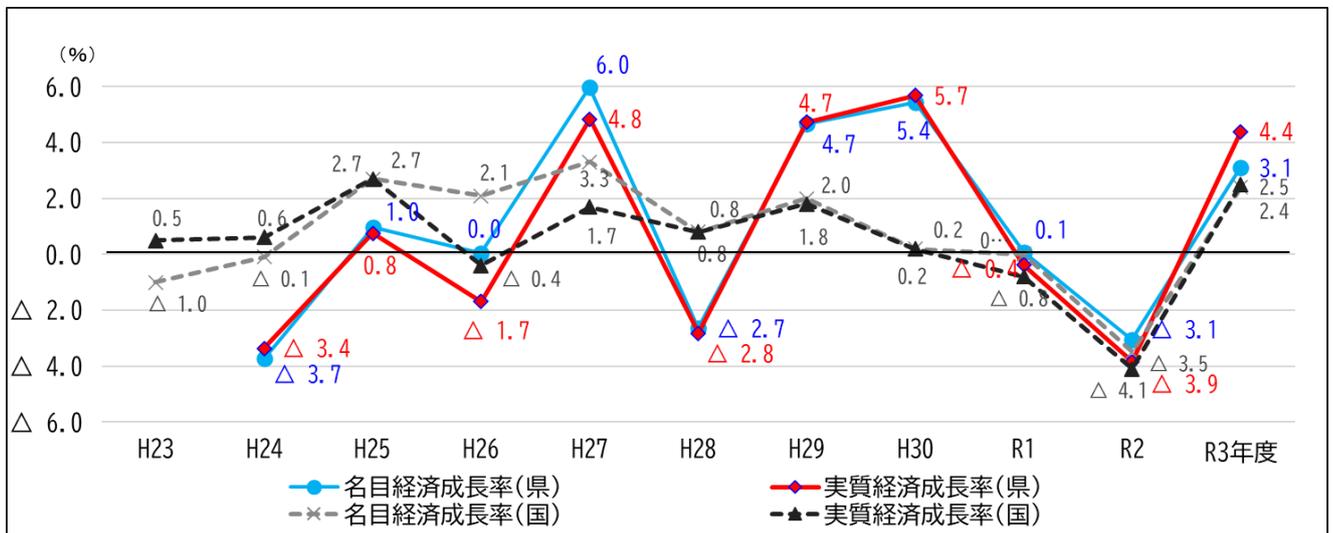
図表2 県内総生産の推移



(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3年度
県内総生産(名目)	3,324,580	3,201,242	3,232,054	3,233,510	3,426,771	3,335,917	3,491,347	3,681,443	3,684,017	3,570,965	3,681,511
県内総生産(実質)	3,424,009	3,308,844	3,333,824	3,277,339	3,436,060	3,338,811	3,496,599	3,695,234	3,681,255	3,539,483	3,695,149

図表3 経済成長率の推移



## <参考:日本経済の動向>

令和3年度の日本経済は、輸出や投資とそれに関連する生産活動には明るさが広がっており、企業利益は増加する中で業況の改善基調も続いている。一方、人々の生活には感染リスクへの対応が伴っていることから、接触機会の多いサービスへの需要は抑制されており、個人消費は一進一退の動きとなっている。こうしたことから、労働需要の改善テンポも緩やかなものに止まっており、一部の業種では、雇用調整助成金や休業支援金・給付金等によって企業の休業期間中の雇用を守っている状況である。

(出典:内閣府「令和3年度 年次経済財政報告」より抜粋)

## 2 県内総生産(生産側/名目)

- 県内総生産 3兆 6,815億円
- 経済成長率 3.1%増
- 経済活動別にみると、運輸・郵便業や卸売・小売業など多くの業種で増加し、県内総生産は2年ぶりの増加となった。

令和3年度の県内総生産は、名目で3兆6,815億円(対前年度比3.1%増)、実質で3兆6,951億円(同4.4%増)となり、名目、実質ともに増加傾向となった。【図表4、5】

令和3年度の名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度をみると、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与しており、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などがマイナスに寄与している。【図表6、7】

経済活動別の構成比の推移をみると、令和2年度と比較して令和3年度は運輸・郵便業、卸売・小売業などの割合が増加した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業などが減少した。【図表8】

令和3年度の経済活動別の特化係数をみると、本県は国と比較して建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業および製造業の構成比が高く、情報通信業および卸売・小売業の構成比が低いところに特徴がある。

【図表9】

### ○ 経済活動別の県内総生産について

#### (1)第1次産業(1.農林水産業)

・林業が増加したものの、農業および水産業が減少し、対前年度比5.7%減となった。【図表4】

#### (2)第2次産業(2.鉱業、3.製造業、5.建設業)

・鉱業、製造業および建設業のすべてが増加し、同2.8%増となった。【図表4】

・本県の主要産業である製造業は、電気機械や一次金属、石油・石炭製品などが減少したものの、情報・通信機器やはん用・生産用・業務用機械などが増加し、同3.7%増となった。【図表4】

・増加率が最も高い製造業は、3.7%増となった。【図表4】

#### (3)第3次産業(4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業、6.卸売・小売業~16.その他のサービス)

・電気・ガス・水道・廃棄物処理業が同9.6%減、宿泊・飲食サービス業が同1.3%減となったものの、運輸・郵便業が同20.5%増、卸売・小売業が同6.0%増となるなど、全体で同2.9%増となった。【図表4】

#### 県内総生産(生産側)

…県内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額のこと。

産出額から中間投入額(原材料費・燃料費など)を控除したもの。

図表 4 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

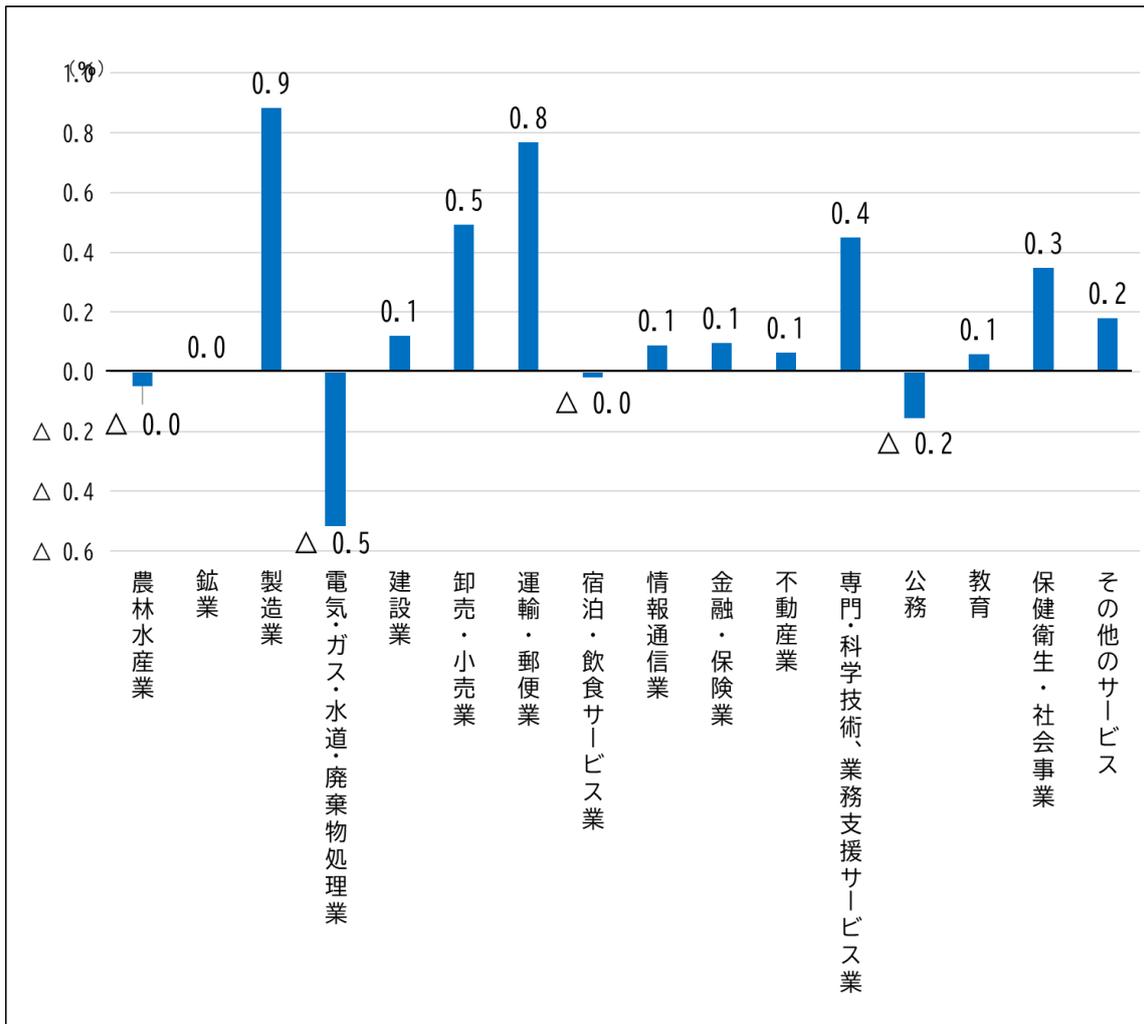
項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1. 農林水産業	29,468	27,795	△ 3.7	△ 5.7	0.8	0.8	△ 0.0
2. 鉱業	2,495	2,502	4.3	0.3	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	861,938	893,493	△ 1.3	3.7	24.1	24.3	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	191,638	173,182	△ 23.7	△ 9.6	5.4	4.7	△ 0.5
5. 建設業	407,747	412,050	10.2	1.1	11.4	11.2	0.1
6. 卸売・小売業	294,142	311,702	△ 7.1	6.0	8.2	8.5	0.5
7. 運輸・郵便業	133,749	161,152	△ 17.2	20.5	3.7	4.4	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	56,103	55,387	△ 39.9	△ 1.3	1.6	1.5	△ 0.0
9. 情報通信業	95,420	98,594	4.5	3.3	2.7	2.7	0.1
10. 金融・保険業	123,725	127,161	2.2	2.8	3.5	3.5	0.1
11. 不動産業	341,561	343,844	0.6	0.7	9.6	9.3	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	275,801	291,816	4.6	5.8	7.7	7.9	0.4
13. 公務	188,771	183,205	7.1	△ 2.9	5.3	5.0	△ 0.2
14. 教育	140,742	142,850	△ 5.7	1.5	3.9	3.9	0.1
15. 保健衛生・社会事業	296,223	308,630	△ 0.9	4.2	8.3	8.4	0.3
16. その他のサービス	136,743	143,173	△ 5.5	4.7	3.8	3.9	0.2
17. 小計(1~16の計)	3,576,267	3,676,537	△ 2.9	2.8	100.1	99.9	2.8
18. 輸入品に課される税・関税	63,576	76,226	△ 0.9	19.9	1.8	2.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	68,878	71,252	9.1	3.4	1.9	1.9	0.1
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,570,965	3,681,511	△ 3.1	3.1	100.0	100.0	3.1
(再掲) ※第一次産業	29,468	27,795	△ 3.7	△ 5.7	0.8	0.8	△ 0.0
※第二次産業	1,272,180	1,308,046	2.2	2.8	35.6	35.5	1.0
※第三次産業	2,274,618	2,344,696	△ 5.5	2.9	63.7	63.6	1.9

図表 5 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

<平成 27(2015)暦年基準>

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1. 農林水産業	24,365	25,245	△ 7.4	3.6	0.7	0.7	0.0
2. 鉱業	2,412	2,110	1.5	△ 12.5	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	899,347	977,779	△ 2.7	8.7	25.4	26.5	2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,337	198,147	△ 28.3	9.3	5.1	5.4	0.5
5. 建設業	385,946	379,866	9.5	△ 1.6	10.9	10.3	△ 0.2
6. 卸売・小売業	277,863	287,893	△ 9.8	3.6	7.9	7.8	0.3
7. 運輸・郵便業	123,435	149,844	△ 19.6	21.4	3.5	4.1	0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	51,513	52,682	△ 39.6	2.3	1.5	1.4	0.0
9. 情報通信業	101,061	106,421	5.5	5.3	2.9	2.9	0.2
10. 金融・保険業	130,614	139,242	7.2	6.6	3.7	3.8	0.2
11. 不動産業	342,271	343,522	△ 0.1	0.4	9.7	9.3	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	260,491	266,645	3.8	2.4	7.4	7.2	0.2
13. 公務	185,786	177,657	8.2	△ 4.4	5.2	4.8	△ 0.2
14. 教育	139,200	139,524	△ 5.4	0.2	3.9	3.8	0.0
15. 保健衛生・社会事業	293,052	308,684	△ 1.2	5.3	8.3	8.4	0.4
16. その他のサービス	131,948	136,237	△ 6.8	3.3	3.7	3.7	0.1
17. 小計(1~16の計)	3,529,376	3,688,349	△ 3.9	4.5	99.7	99.8	4.5
18. 輸入品に課される税・関税	63,356	60,747	△ 1.2	△ 4.1	1.8	1.6	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	53,085	54,176	△ 6.5	2.1	1.5	1.5	0.0
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,539,483	3,695,149	△ 3.9	4.4	100.0	100.0	4.4

図表6 令和3年度 名目経済成長率 経済活動別寄与度

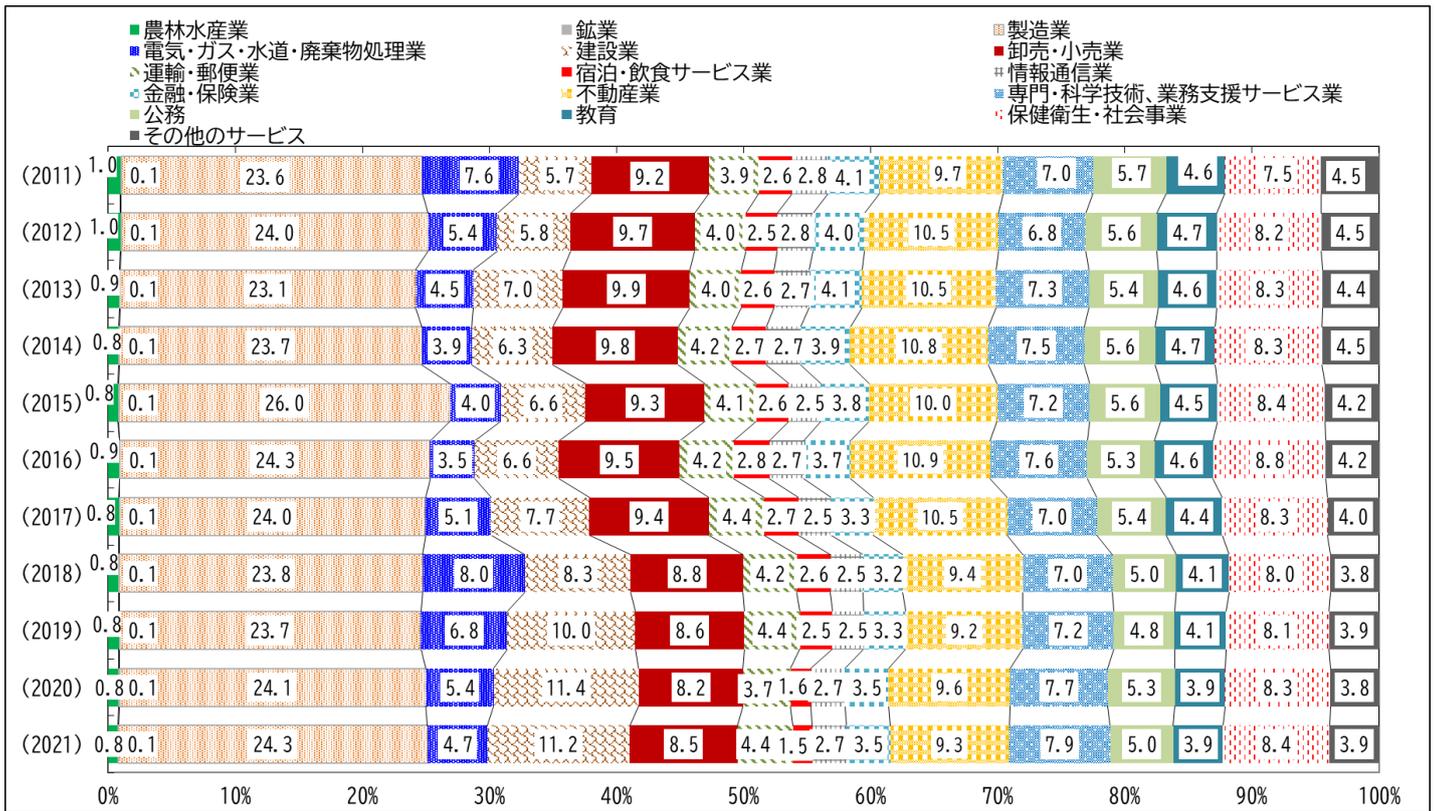


$$\text{※寄与度 (\%)} = \frac{\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

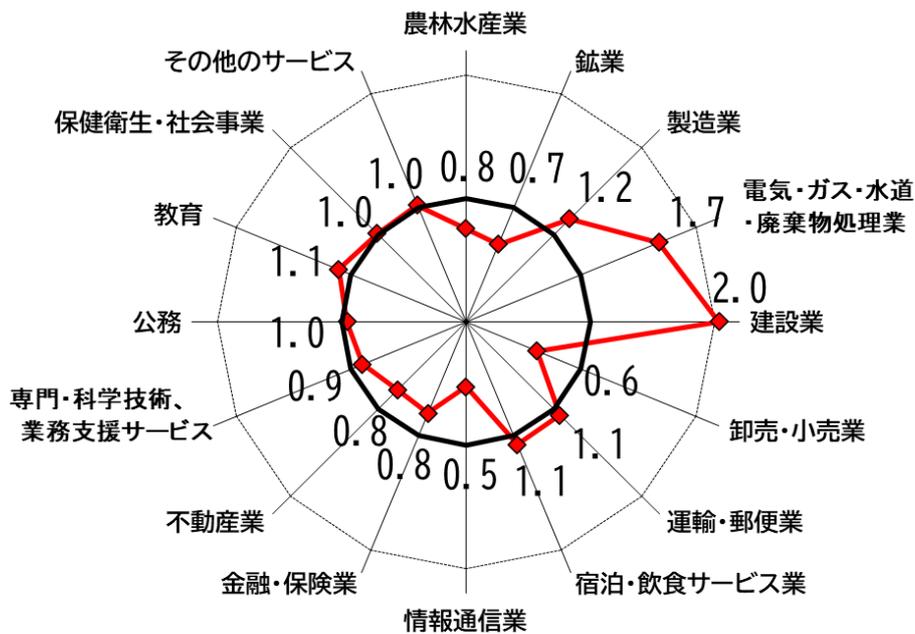
図表7 名目経済成長率 経済活動別寄与度の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3年度
農林水産業	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
鉱業	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	△ 0.5	△ 0.7	0.5	3.8	△ 2.3	0.8	1.1	△ 0.1	△ 0.3	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.6	0.3	△ 0.6	1.9	3.3	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.5
建設業	△ 0.1	1.3	△ 0.7	0.7	△ 0.2	1.5	1.0	1.8	1.0	0.1
卸売・小売業	0.2	0.3	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	0.5
運輸・郵便業	△ 0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	△ 0.8	0.8
宿泊・飲食サービス業	△ 0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.0
情報通信業	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0	0.1	△ 0.0	0.1	0.1
金融・保険業	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
不動産業	0.4	0.1	0.3	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.2	0.1	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 0.5	0.5	0.2	0.1	0.2	△ 0.2	0.4	0.1	0.3	0.4
公務	△ 0.4	△ 0.1	0.2	0.4	△ 0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.2	0.3	△ 0.2
教育	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.1
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	△ 0.2	0.1	0.1	△ 0.1	0.3
その他のサービス	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.2	0.2

図表8 経済活動別構成比の推移



図表9 令和3年度 経済活動別の特化係数



※特化係数 = 県内総生産の経済活動別構成比(年度) ÷ 国内総生産の経済活動別構成比(暦年)  
 特化係数は、1 (= 黒太線) に近いほど、国内総生産の経済活動別構成比に近いことを示す。

### 3 県民所得(分配)

- 県民所得(分配) 2兆 4,816億円 (対前年度比2.8%増)
- 1人当たり県民所得 3,263千円 (同3.7%増)
- 県民雇用者報酬、財産所得および企業所得がそれぞれ増加し、県民所得(分配)は2年ぶりの増加となった。

令和3年度の県民所得(分配)は、2兆4,816億円で、対前年度比2.8%増加し、2年ぶりの増加となった。これは、県民雇用者報酬が1.5%、財産所得(非企業部門)が4.1%、企業所得が7.1%とすべての項目で増加したことによるものである。【図表10、11】

また、1人当たり県民所得も2年ぶりの増加となり、1人当たり国民所得は4年連続で上回った。【図表12】

#### (1) 県民雇用者報酬

- ・県民雇用者報酬は、県民所得の約70%を占める。【図表13】
- ・賃金・俸給、雇主の社会負担とも前年度より増加し、全体で1.5%の増加となった。【図表14】

#### (2) 財産所得(非企業部門)

- ・財産所得(非企業部門)は、県民所得の約6%を占める。【図表13】
- ・構成比が高い家計(約98%)が3.6%の増加。一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体もそれぞれ53.7%、9.3%増加し、全体で4.1%増となった。【図表15】

#### (3) 企業所得

- ・企業所得は、県民所得の約22%を占める。【図表13】
- ・個人企業が6.4%減少したが、構成比が高い民間法人企業(約63%)が16.6%増加、公的企業も2.7%増加したため、全体で7.1%増となった。【図表16】

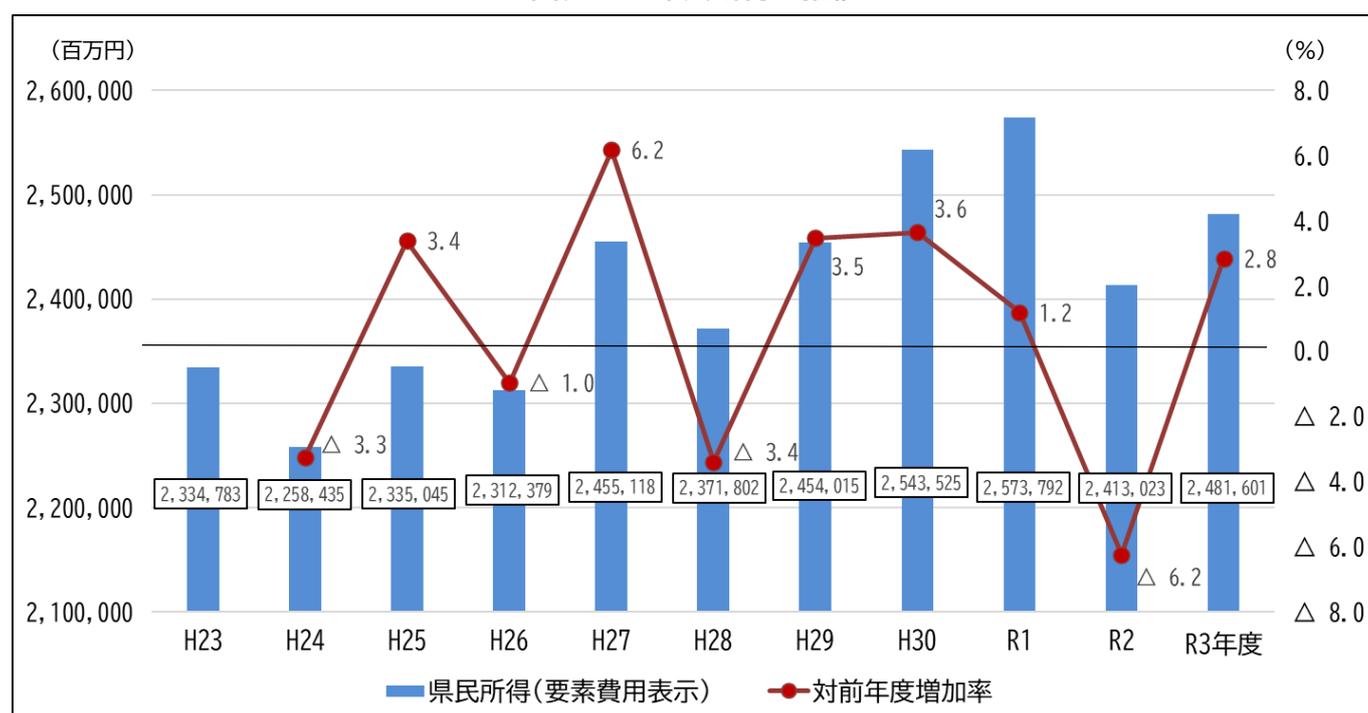
#### 県民所得(分配)

…生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素として提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

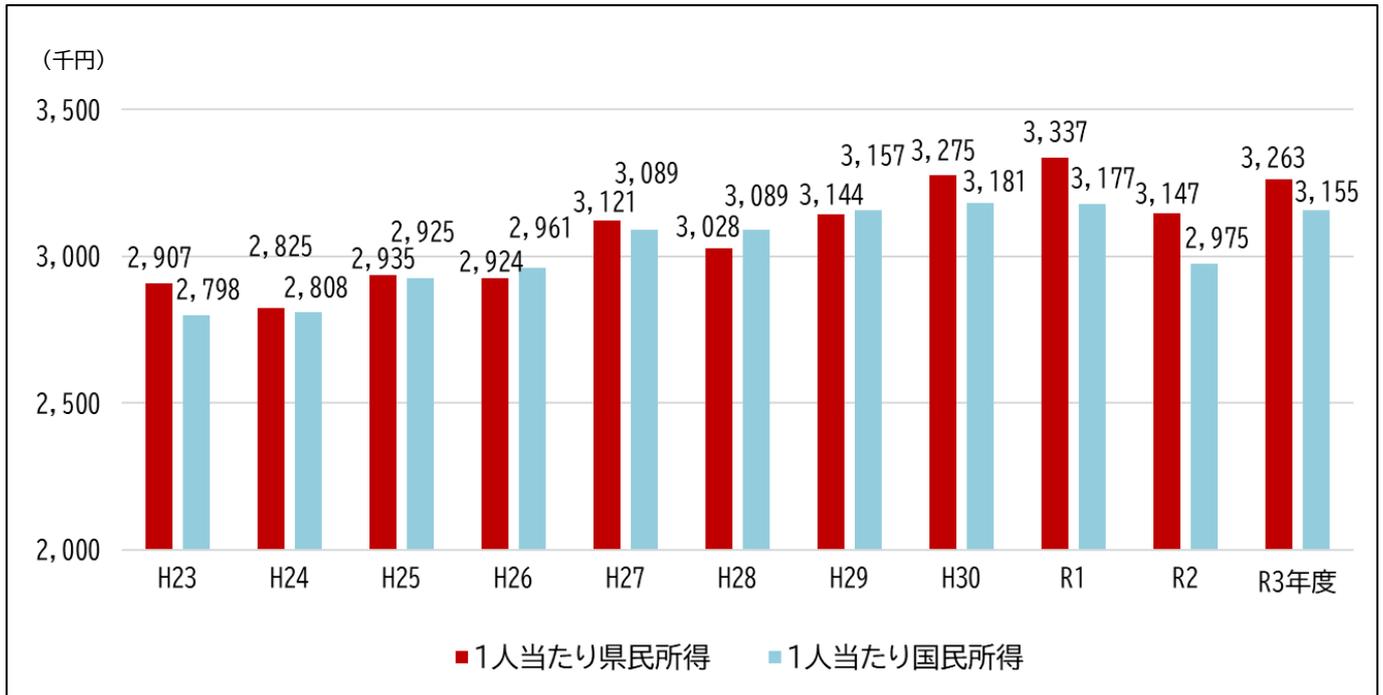
図表 10 県民所得の分配

項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,766,805</b>	<b>1,793,651</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>1.5</b>	<b>73.2</b>	<b>72.3</b>	<b>1.1</b>
(1) 賃金・俸給	1,539,252	1,564,594	△ 4.2	1.6	63.8	63.0	1.1
(2) 雇主の社会負担	227,553	229,057	0.3	0.7	9.4	9.2	0.1
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>144,728</b>	<b>150,666</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>4.1</b>	<b>6.0</b>	<b>6.1</b>	<b>0.2</b>
a 受 取	151,465	157,134	△ 2.0	3.7	6.3	6.3	0.2
b 支 払	6,738	6,468	△ 7.3	△ 4.0	0.3	0.3	△ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 952	△ 441	△ 502.5	53.7	△ 0.0	△ 0.0	0.0
(2) 家計	142,178	147,278	△ 1.2	3.6	5.9	5.9	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	3,502	3,829	△ 3.2	9.3	0.1	0.2	0.0
<b>3. 企業所得</b>	<b>501,491</b>	<b>537,285</b>	<b>△ 15.4</b>	<b>7.1</b>	<b>20.8</b>	<b>21.7</b>	<b>1.5</b>
(1) 民間法人企業	290,875	339,261	△ 22.9	16.6	12.1	13.7	2.0
(2) 公的企業	10,615	10,904	△ 31.7	2.7	0.4	0.4	0.0
(3) 個人企業	200,001	187,119	0.0	△ 6.4	8.3	7.5	△ 0.5
<b>4. 県民所得(要素費用表示)</b> <b>(1+2+3)</b>	<b>2,413,023</b>	<b>2,481,601</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>

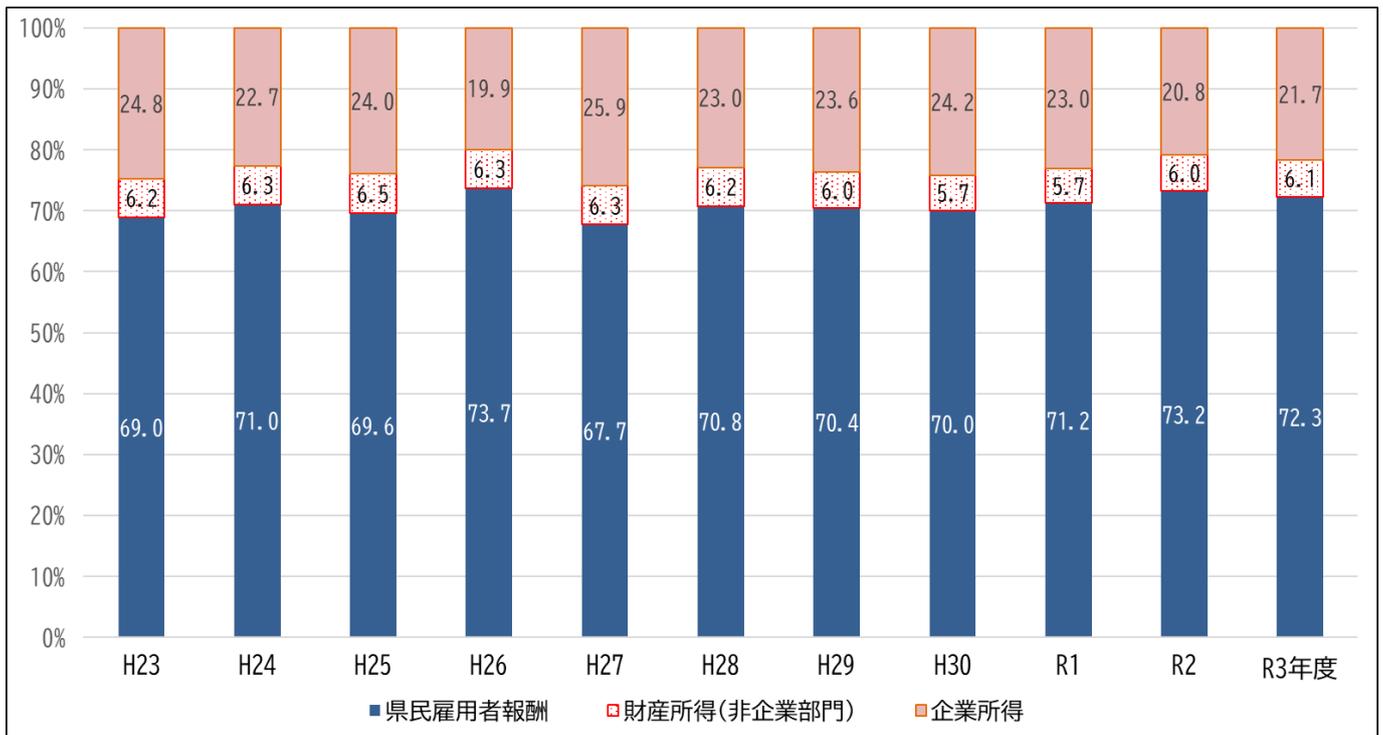
図表 11 県民所得の推移



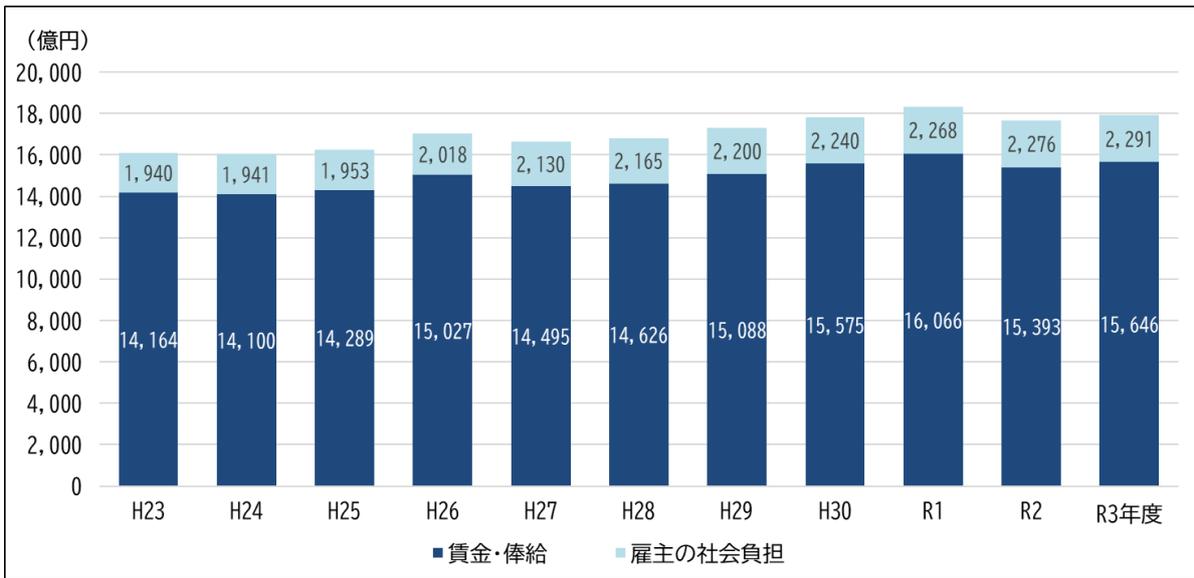
図表 12 1人当たり県(国)民所得の推移



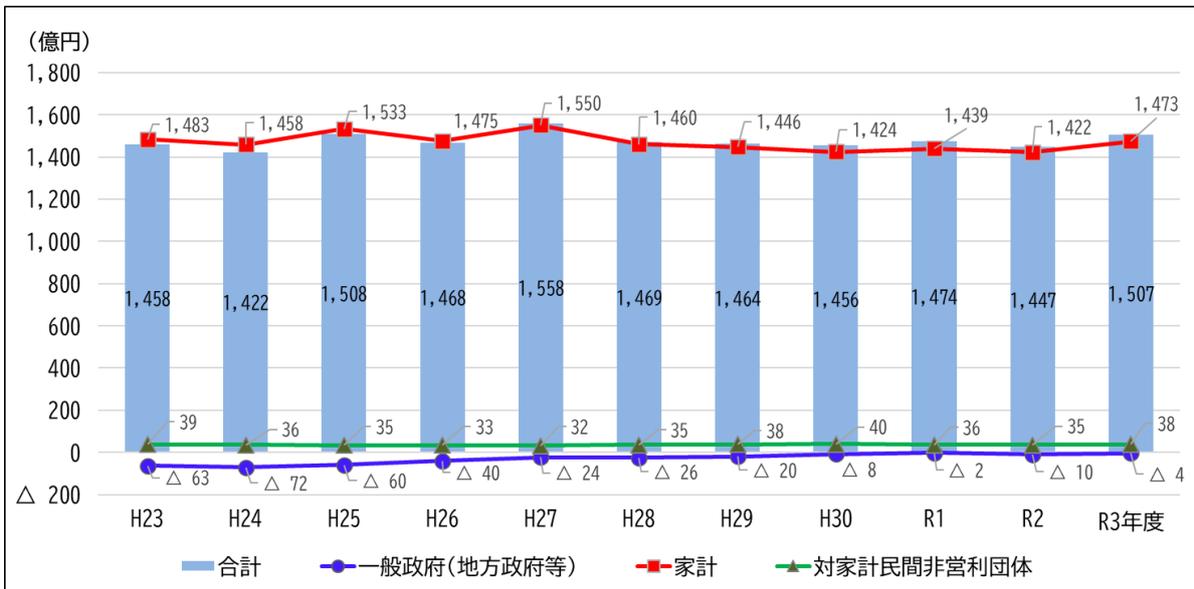
図表 13 主要項目の構成比の推移



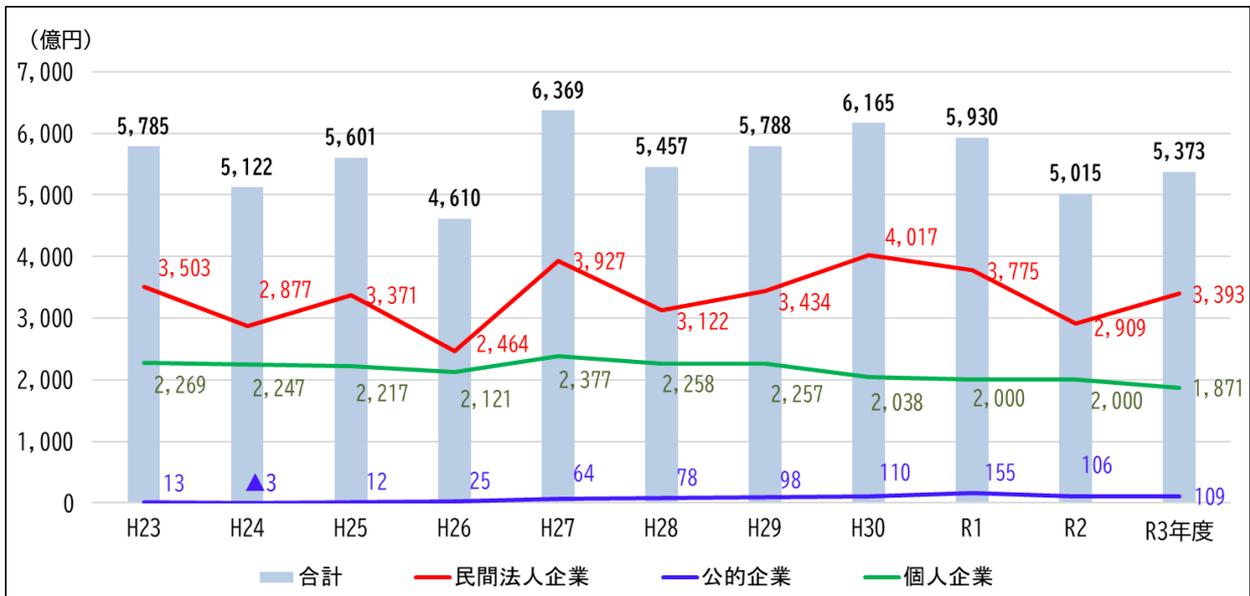
図表 14 県民雇用者報酬の推移



図表 15 財産所得(非企業部門)の推移



図表 16 企業所得の推移



#### 4 県内総生産(支出側/名目)

- 民間最終消費支出 6年ぶりに増加
- 地方政府等最終消費支出 2年連続の増加
- 県内総資本形成 2年ぶりに増加
- 財貨・サービスの移出入(純) 2年ぶりに減少

令和3年度の県内総生産(支出側、名目)は、3兆6,815億円、前年度比3.1%増で、物価変動の影響を除いた県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)は、3兆6,951億円、前年度比4.4%増となり、経済成長率は、名目、質ともに増加となった。【図表17、18】

需要項目別対前年度増加率の推移をみると、令和3年度は、県内総資本形成が前年度比3.3%増、地方政府等最終消費支出が同2.3%増、民間最終消費支出が同2.4%増となった。【図表19】

名目経済成長率に対する需要項目別寄与度をみると、令和3年度は、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成および財貨・サービス移出入(純)・統計上の不突合の全項目でプラスに寄与した。【図表20】

##### (1)民間最終消費支出

- ・民間最終消費支出は、1兆6,710億円(対前年度比2.4%増)で、6年ぶりに増加となった。【図表17】
- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は、約45%となった。
- ・家計最終消費支出は、3目的で減少したものの、10目的で増加となり、全体で2.6%増となった。

【図表17、21】

- 増加費目：個別ケア・社会保護・その他(同9.2%増)、娯楽・スポーツ・文化(同6.6%増) など
- 減少費目：教育サービス(同10.3%減)、外食・宿泊サービス(同3.8%減) など

##### (2)地方政府等最終消費支出

- ・地方政府等最終消費支出は、6,625億円(同2.3%増)で、2年連続の増加となった。【図表17】

##### (3)県内総資本形成

- ・県内総資本形成は、1兆2,381億円(同3.3%増)となり、前年度より増加した。【図表17、19】

##### (4)財貨・サービスの移出入(純)

- ・財貨・サービスの移出入(純)は、△3,214億円となり、9年連続で移入超過となった。【図表17】

#### 県内総生産(支出側)

…家計・政府等による消費や企業の設備投資等、財貨・サービスへの支出の額  
(総額、成長率ともに生産側と同一)

図表 17 県内総生産(支出側、名目)

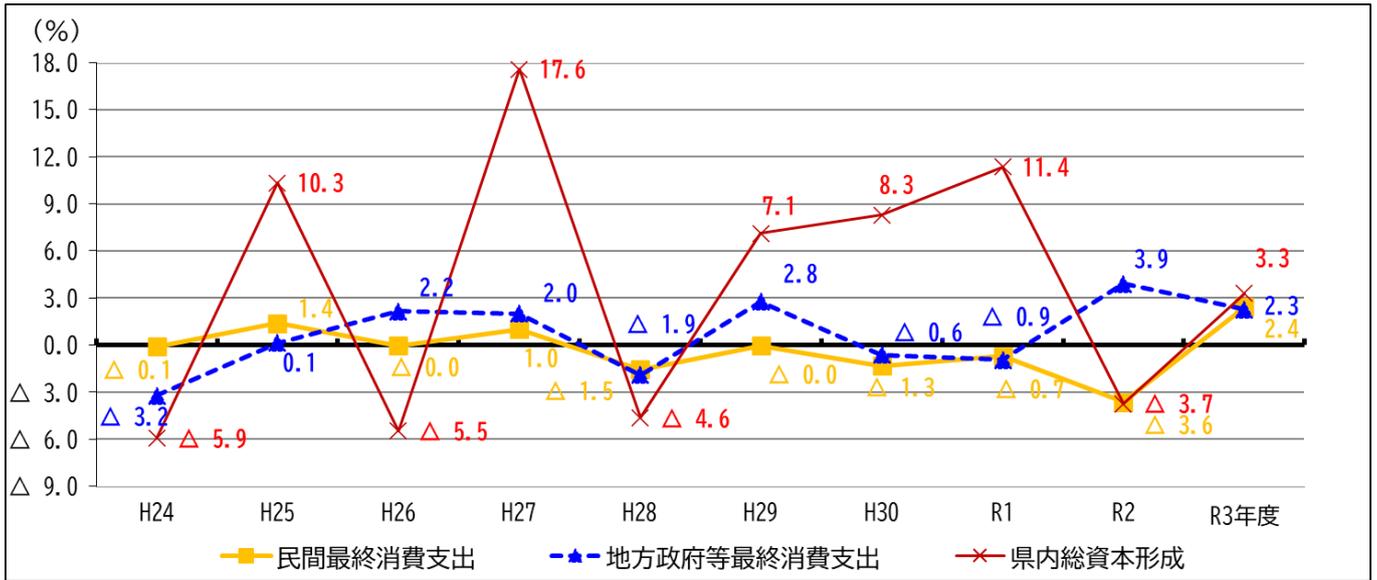
項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1.民間最終消費支出	1,631,729	1,671,045	△ 3.6	2.4	45.7	45.4	1.1
(1)家計最終消費支出	1,575,284	1,616,180	△ 4.3	2.6	44.1	43.9	1.1
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	56,445	54,865	20.2	△ 2.8	1.6	1.5	△ 0.0
2.地方政府等最終消費支出	647,727	662,528	3.9	2.3	18.1	18.0	0.4
3.県内総資本形成	1,198,701	1,238,090	△ 3.7	3.3	33.6	33.6	1.1
(1)総固定資本形成	1,232,328	1,232,801	0.8	0.0	34.5	33.5	0.0
a 民間	769,264	806,657	△ 8.0	4.9	21.5	21.9	1.0
(a)住宅	115,312	130,346	△ 11.7	13.0	3.2	3.5	0.4
(b)企業設備	653,952	676,311	△ 7.4	3.4	18.3	18.4	0.6
b 公 的	463,064	426,144	20.0	△ 8.0	13.0	11.6	△ 1.0
(a)住宅	1,136	1,274	28.9	12.1	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	233,234	192,436	37.3	△ 17.5	6.5	5.2	△ 1.1
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	228,694	232,434	6.4	1.6	6.4	6.3	0.1
(2)在庫変動	△ 33,627	5,289	—	—	△ 0.9	0.1	1.1
(a)民間企業	△ 22,148	7,883	—	—	△ 0.6	0.2	0.8
(b)公的(公的企業・一般政府)	△ 11,479	△ 2,594	—	—	△ 0.3	△ 0.1	0.2
4.財貨サービス移出入(純)	△ 279,344	△ 321,435	5.8	△ 15.1	△ 7.8	△ 8.7	△ 1.2
統計上の不突合	372,151	431,283			10.4	11.7	1.7
5.県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,570,965	3,681,511	△ 3.1	3.1	100.0	100.0	3.1
(参考)域外からの所得(純)	70,697	140,129	△ 30.6	98.2	—	—	—
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,641,662	3,821,641	△ 3.8	4.9	—	—	—

図表 18 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

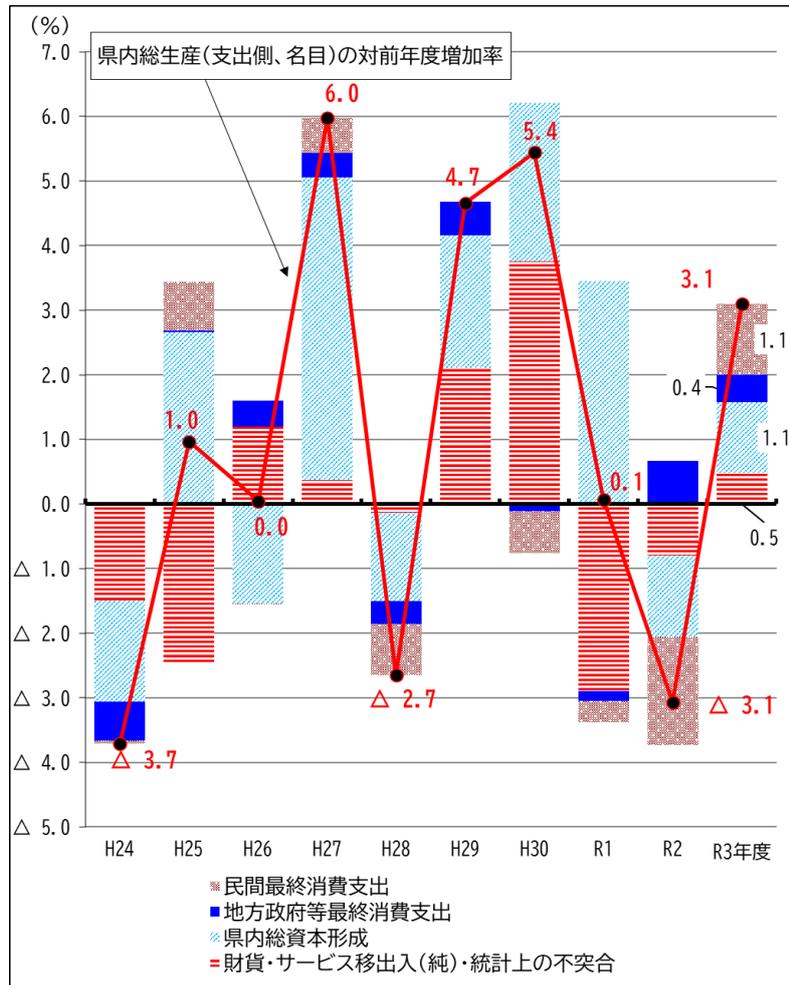
<平成 27(2015)暦年基準>

項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1.民間最終消費支出	1,609,173	1,627,671	△ 3.6	1.1	45.5	44.0	0.5
(1)家計最終消費支出	1,552,595	1,573,495	△ 4.3	1.3	43.9	42.6	0.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	56,729	54,268	20.9	△ 4.3	1.6	1.5	△ 0.1
2.地方政府等最終消費支出	648,376	655,968	4.8	1.2	18.3	17.8	0.2
3.県内総資本形成	1,170,932	1,170,501	△ 3.8	△ 0.0	33.1	31.7	△ 0.0
(1)総固定資本形成	1,204,857	1,166,421	0.9	△ 3.2	34.0	31.6	△ 1.1
a 民間	758,613	769,738	△ 7.8	1.5	21.4	20.8	0.3
(a)住宅	109,404	115,045	△ 12.2	5.2	3.1	3.1	0.2
(b)企業設備	649,406	654,706	△ 7.0	0.8	18.3	17.7	0.1
b 公 的	444,080	395,560	19.8	△ 10.9	12.5	10.7	△ 1.4
(a)住宅	1,076	1,143	28.4	6.2	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	226,660	180,861	37.4	△ 20.2	6.4	4.9	△ 1.3
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	217,390	214,027	5.8	△ 1.5	6.1	5.8	△ 0.1
(2)在庫変動	△ 35,763	5,576	—	—	△ 1.0	0.2	1.2
(a)民間企業	△ 22,857	7,347	—	—	△ 0.6	0.2	0.9
(b)公的(公的企業・一般政府)	△ 11,583	△ 1,893	—	—	△ 0.3	△ 0.1	0.3
4.財貨サービス移出入(純) ・統計上の不突合・開差	111,002	241,010	—	—	3.1	6.5	3.7
5.県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,539,483	3,695,149	△ 3.9	4.4	100.0	100.0	4.4

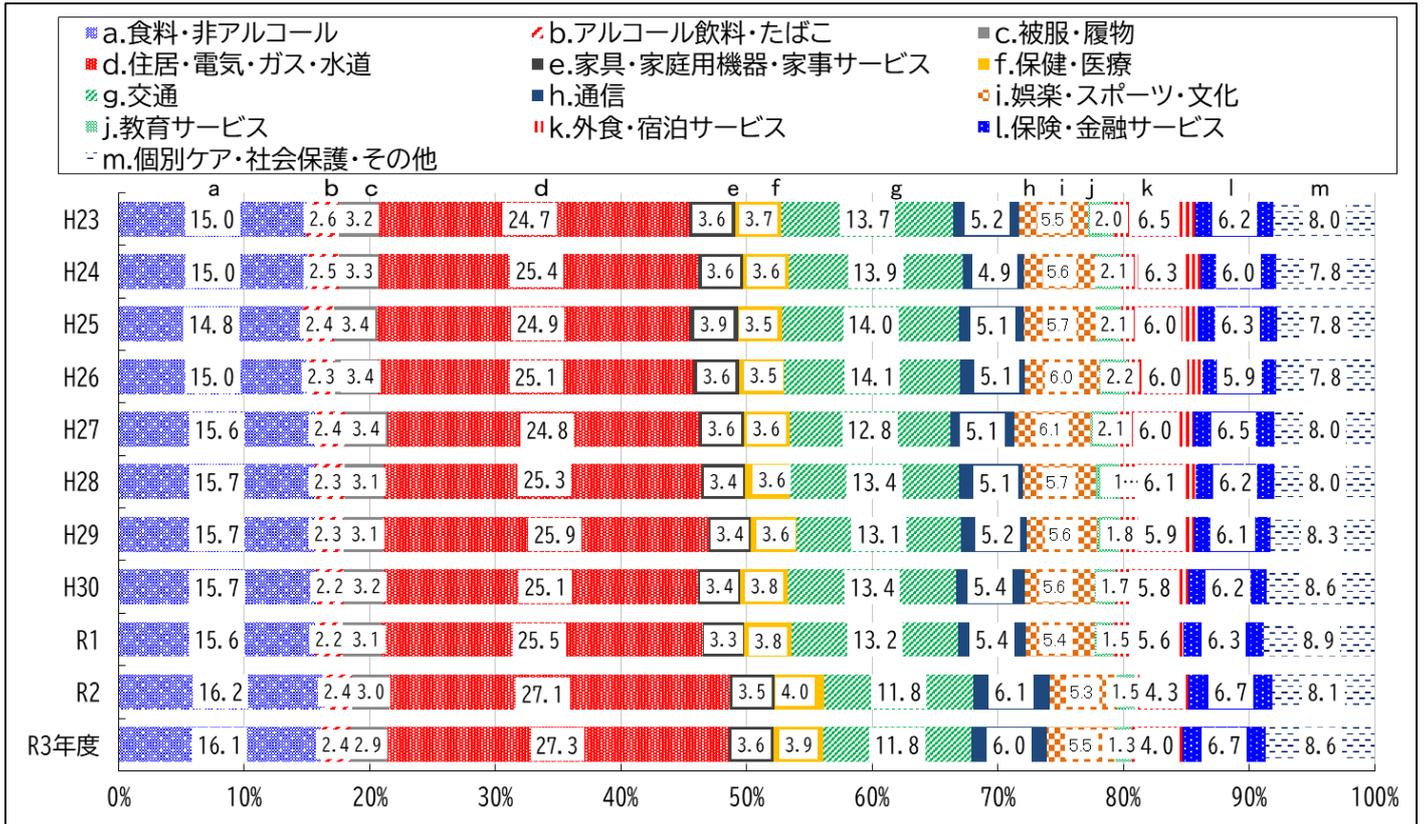
図表 19 需要項目別対前年度増加率の推移



図表 20 県内総生産(支出側、名目)の項目別寄与度



図表 21 家計最終消費支出の構成比の推移



図表 22 財貨・サービスの移出入(純)の推移

